



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411  
 四半期報告書提出予定日 2023年10月31日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,479,080	16.8	258,483	105.6	202,650	76.5	165,313	45.1	161,713	45.6	316,787	△8.0
2022年12月期第3四半期	1,266,119	14.3	125,694	△19.4	114,848	△27.4	113,950	△12.4	111,036	△12.3	344,362	81.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	297.99	297.99
2022年12月期第3四半期	204.66	204.64

- (注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。  
 2. IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2022年12月期第3四半期について遡及適用後の数値を記載しております。  
 3. 2023年12月期第3四半期における基本的1株当たり四半期利益の希薄化はありません。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	3,417,971	2,525,788	2,483,046	72.6	4,575.47
2022年12月期	3,102,638	2,262,369	2,225,255	71.7	4,100.84

(注) IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2022年12月期について遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年12月期	—	50.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,985,000	14.2	300,000	71.5	245,000	63.0	192,000	39.9	188,000	40.4	346.44

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、対前期増減率について遡及適用後の数値を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	557,835,617株	2022年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	15,149,580株	2022年12月期	15,201,916株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	542,662,437株	2022年12月期3Q	542,530,099株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.11「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年10月31日(火)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	11
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	12
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	14
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(事業セグメント) .....	20
(資産の減損) .....	21

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しており、遡及適用後の数値で前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析を行っております。この基準の適用による当要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。なお、会計方針の変更の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## &lt;当四半期連結累計期間における業績の概要&gt;

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	1,266,119	1,479,080	212,961	16.8%
研究開発費投資前事業利益	319,460	474,120	154,660	48.4%
事業利益	125,694	258,483	132,789	105.6%
営業利益	114,848	202,650	87,802	76.5%
税引前四半期利益	145,999	213,208	67,208	46.0%
四半期利益	113,950	165,313	51,362	45.1%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	111,036	161,713	50,677	45.6%
研究開発費	193,765	215,637	21,871	11.3%
減損損失	30,697	57,172	26,474	86.2%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う事業を展開してまいりました。社会環境が変化し続ける中、不確実性の高い世界がもたらす社会課題を先取りし、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き、持続的成長の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、すべての事業セグメントで増収となり、1,479,080百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品、及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の伸長が業績を牽引したことによります。この結果、日本のV<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ」の心不全・肝硬変における体液貯留の効能の独占販売期間満了に伴う減収を超えて、売上収益は大幅に伸長しました。さらに、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、健康意識が高まる中、「ポカリスエット」及び「ネイチャーメイド」が引き続き伸長しました。

研究開発費投資前事業利益は、474,120百万円（同48.4%増）となりました。主な要因は、前述のグローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の増収を受け売上総利益が増加したこと、一方で、新規事業への投資を加速する中で既存事業への投資を効率化することで販売費及び一般管理費を適正にコントロールし販売管理費率を低減したことによります。

研究開発費は、215,637百万円（同11.3%増）となりました。主な増加要因は、新規作用機序を有する抗精神病薬に係る住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費、非小細胞肺癌を対象として開発中のzipalertinib/TAS6417、及びIgA腎症を対象として開発中のsibeprenlimab/VIS649が順調に進捗したことや為替影響があったことによります。

想定以上の売上成長と販売費及び一般管理費を適正にコントロールした結果、事業利益は258,483百万円（同105.6%増）と大幅な増益となりました。

営業利益においても、202,650百万円（同76.5%増）と大幅な増益となりました。これは、ダイヤフーズ社及び住友ファーマ株式会社との提携品等に係る減損損失が計上されたものの、売上収益が想定以上に伸長したことによりです。

なお、四半期利益は165,313百万円（同45.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は161,713百万円（同45.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その 他の 事業	調整額	連結
売上収益	992,416	359,126	28,453	131,936	△32,851	1,479,080
事業利益	222,017	51,493	14,148	8,670	△37,847	258,483

（参考－前年同一期間）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その 他の 事業	調整額	連結
売上収益	819,334	325,631	27,006	126,099	△31,952	1,266,119
事業利益	101,346	46,299	5,842	7,398	△35,192	125,694

（医療関連事業）

当第3四半期連結累計期間における売上収益は992,416百万円（前年同四半期比21.1%増）、事業利益は222,017百万円（同119.1%増）となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社グループがグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、527,977百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極Ⅰ型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や、対面による情報提供活動により処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。日本では、統合失調症に加え、双極Ⅰ型障害の情報提供活動を強化し、売上収益は順調に増加しています。これらの結果、売上収益は147,146百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症に加えて、2023年5月より、アルツハイマー型認知症に伴う行動障害（アジテーション）の治療薬として販売する米国では、対面による情報提供活動の強化により処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。なお、アルツハイマー型認知症に伴う行動障害に関する疾患啓発活動を積極的に進め、また、DTC\*広告を実施しております。日本では、統合失調症の情報提供活動の強化により新規処方数が伸長し、売上収益は増加しました。これらの結果、売上収益は153,098百万円（前年同四半期比26.0%増）となりました。

\* Direct to consumer

・V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本では、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）に対する処方数が伸長し、治療経験のある患者が1万例を超えております。一方、心不全・肝硬変における体液貯留の効能においては、後発医薬品発売の影響を受け大幅減収となりました。低ナトリウム血症の治療薬として販売する米国でも、後発医薬品発売の影響を受け大幅減収となりました。これらの結果、売上収益は36,928百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

・V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として、継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は132,853百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

## ・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、2023年8月に大腸がんにおけるベバシズマブ併用療法の適応追加が承認され、NCCNガイドライン\*による併用療法の推奨ならびに為替の影響もあり大幅増収となりました。欧州においては、処方数の伸長や為替の影響があり、売上収益は大幅に増加しました。また、同年7月に併用療法が承認されました。日本では、論文掲載等による併用療法の認知向上に伴い、処方数は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は57,949百万円（前年同四半期比38.1%増）となりました。

\* 世界的に広く利用されているがん診療ガイドライン

## (ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は359,126百万円（前年同四半期比10.3%増）、事業利益は51,493百万円（同11.2%増）となりました。

## &lt;主要製品の状況&gt;

当社グループが主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、234,607百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクセル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、20,621百万円（同2.6%減）となりました。

## ●主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本では、2023年4月の価格改定の影響で販売数量は一時的に減少しましたが、従来から継続している水分・電解質補給の啓発活動の結果、過去最高気温となった今夏\*<sup>1</sup>は日常生活での熱中症対策への関心の高まりによる利用促進に加え、スポーツイベントでのブランド接点や飲用体験の増加等もあり、販売数量は順調に伸長しています。海外では、各地の文化や状況に応じた啓発により水分・電解質補給の重要性が浸透している中、長年の取り組みを通じてブランドイメージを構築したことにより、販売数量が順調に伸長しています。これらの結果、ブランド全体の販売数量は伸長し、増収となりました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、米国では、生活者の体調管理意識の向上とブランドや品質に対する高い信頼性を背景にシェアが拡大\*<sup>2</sup>したことに加え、ソーシャルメディアでのマーケティング活動や為替の影響もあり増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、フードサービス\*<sup>3</sup>やEコマースの拡大を進めています。事業再編の影響により一時的に減収となりましたが、「Gerblé」等の主力製品の成長や為替の影響等により、日本円ベースでは増収となりました。

\*1 気象庁：今夏（6～8月）の全国平均気温は1898年の統計開始以来最も高かった

\*2 IRI Data：Market Advantage；Calendar YTD 9/10/2023, Food, Drug, Mass Excluding Amazon and Costco

\*3 公共機関や学校等における給食サービス

## ●育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるデイヤフーズ社ブランドは、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により減収となりましたが、独自技術を活かした製品ラインアップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、日本では、女性の健康に関するセミナーの開催等、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、Eコマースの定期契約件数が伸長し、引き続き売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240<sup>\*4</sup>を含有する「ボディメンテ」は、減収となりましたが、製品価値の普及活動を強化し、コアユーザーの育成や製品認知の向上と利用拡大に取り組んでいます。

<sup>\*4</sup> *Lactiplantibacillus pentosus* ONRICb0240 : 東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

## (消費者関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は28,453百万円（前年同四半期比5.4%増）、事業利益は持分法投資利益の増加等により14,148百万円（前年同四半期比142.2%増）となりました。

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、日本では、価格改定の影響もあり販売数量は減少しましたが、軽量ボトル・軽量キャップ、50%リサイクルペットボトルによる環境への取り組みを発信したブランド価値の訴求等により増収となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、既存品のユーザー拡大に加え、2023年3月に発売した「マッチ 塩レモンソーダ」の好調を受け、販売数量が伸長しました。

## (その他の事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は131,936百万円（前年同四半期比4.6%増）、事業利益は8,670百万円（同17.2%増）となりました。

機能化学品分野は、半導体市場の停滞、特に中国市場の回復が遅れているため、半導体産業向け薬剤の販売が低迷していることより、売上収益は微減となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、物流のデータ連携によるトータルヘルスケア物流プラットフォーム強化により、新規の外部顧客の獲得及び取扱数量が堅調に推移している一方、上昇傾向にあった国際輸送の運賃単価の下落があり、売上収益は微減となりました。

※その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は215,637百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、204,720百万円です。

当第3四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*
精神・ 神経領域	OPC-34712	レキササティ	ブレクスピプラゾール	日本	大うつ病	2023年1月、承認申請
				米国	アルツハイマー型認知症に伴う行動障害(アジテーション)	2023年5月、効能追加承認取得
				欧州	大うつ病	事業戦略上、開発中止
					アルツハイマー型認知症に伴う行動障害(アジテーション)	事業戦略上、開発中止
	アリピプラゾール持続性注射剤	エビリファイメンテナ	アリピプラゾール	中国	統合失調症	2023年5月、承認取得
	アリピプラゾール2ヵ月持続性注射剤	ABILIFY ASIMTUFII		米国	統合失調症、双極I型障害	2023年4月、承認取得
AVP-786	—	重水素化デキストロメトर्फアン・キニジン	米国	統合失調症陰性症状	開発戦略上、開発中止	
SEP-4199	—	—	日本・米国	双極I型障害うつ	リクルート進捗の大幅な遅れのため、試験中止	
がん・がん サポーター ケア領域	ASTX727	INAQOVI	decitabine・cedazuridine	欧州	急性骨髄性白血病	2023年9月、承認取得
	ASTX660	—	tolinapant	米国	固形がん、リンパ腫	開発戦略上、開発中止
	ASTX660 + ASTX727	—	tolinapant + decitabine・ cedazuridine	米国	T細胞リンパ腫	2023年2月、フェーズI開始
				米国	急性骨髄性白血病	開発戦略上、開発中止
	AP24534	アイクルシグ	ポナチニブ	中国	慢性骨髄性白血病、急性リンパ性白血病	2023年3月、承認申請
	TAS-116	ジェセリ	ピミテスピブ	日本	前立腺がん	2023年9月、フェーズII開始



領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*
	TAS-120	リトゴビ	フチバチニブ	日本	がん化学療法後に増悪したFGFR2融合遺伝子陽性の治癒切除不能な胆道がん	2023年6月、承認取得
				欧州	胆管がん	2023年7月、承認取得
	TAS3351	—	—	日本・米国・欧州	非小細胞肺癌	2023年6月、フェーズI/II開始
	TAS3681	—	—	米国・欧州	前立腺がん	開発戦略上、開発中止
	TAS6417	—	zipalertinib	日本	非小細胞肺癌	2023年7月、フェーズI/II開始
	AB122 + AB154	—	zimberelimab + domvanalimab	日本	上部消化管がん	2023年6月、フェーズIII開始
				日本	非小細胞肺癌	2023年6月、フェーズI開始
	AB122 +TAS-120	—	zimberelimab +フチバチニブ	日本	固形がん	2023年1月、フェーズI開始
	OPF-501C	—	塩化亜鉛	日本	がん性皮膚潰瘍	2023年7月、フェーズII開始
OPB-171775	—	—	日本	固形がん	開発戦略上、開発中止	
循環器・腎領域	ETC-1002	—	ベムペド酸	日本	高コレステロール血症	2023年2月、フェーズIII開始
	OPC-131461	—	—	日本	心性浮腫	2023年1月、フェーズII開始
その他領域	OPA-15406	モイゼルト	ジファミラスト	中国	アトピー性皮膚炎	2023年2月、フェーズIII開始
	OPC-1085EL	ミケルナ	カルテオロール・ラタノプラスト	中国	緑内障、高眼圧症	フェーズIII開始
	OPS-2071	—	—	中国	過敏性腸症候群	2023年6月、フェーズII開始
	VIS171	—	—	未定	自己免疫疾患	2023年1月、フェーズI開始

\* 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

## (ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進のための科学的根拠をもった独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆バー「ソイジョイ (SOYJOY)」ブランドから、「SOYJOY フルーツ&ベイクドチーズ」を2023年3月に発売しました。

独自の発想と技術により肌の健康を考えるコスメディクス\*分野では、男性向けスキンケアブランド「UL・OS (ウル・オス)」より、毛髪のボリューム感やハリ・コシが気になる方向けの「ウル・オス スカルプシャンプー ボリュームアップ」を同年3月に発売しました。

女性の健康と美をサポートするエクエルブランドから、新「エクエル ジュレ」を同年4月に発売しました。大豆イソフラボンのパワーの源であるエクオールをはじめ、ビタミンD、コラーゲン、カルシウムが1袋で美味しく摂れるさわやかオレンジ味のオールインワンゼリーで、全国の医療機関・調剤薬局および一部ECサイトにて販売しています。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、6,620百万円です。

\* 健粧品 (コスメディクス) : cosmetics (化粧品) + medicine (医薬品)

## (消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、506百万円です。

## (その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、3,789百万円です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	増減額
流動資産	1,192,030	1,353,542	161,512
非流動資産	1,910,608	2,064,428	153,820
資産合計	3,102,638	3,417,971	315,332
流動負債	539,193	631,539	92,346
非流動負債	301,076	260,643	△40,432
負債合計	840,269	892,183	51,914
資本合計	2,262,369	2,525,788	263,418

## a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,417,971百万円（前連結会計年度末は3,102,638百万円）となり、315,332百万円増加しました。その内訳は、流動資産が161,512百万円の増加、非流動資産が153,820百万円の増加であります。

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,353,542百万円（前連結会計年度末は1,192,030百万円）となり、161,512百万円増加しました。その主たる内訳は、現金及び現金同等物が47,004百万円、売上債権及びその他の債権が76,443百万円、棚卸資産が27,638百万円、その他の流動資産が10,267百万円増加したこと等によるものであります。

## (非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は2,064,428百万円（前連結会計年度末は1,910,608百万円）となり、153,820百万円増加しました。その主たる内訳は、有形固定資産が28,369百万円、のれんが27,753百万円、持分法で会計処理されている投資が37,888百万円、その他の金融資産が21,130百万円、繰延税金資産が38,386百万円増加したこと等によるものであります。

## b. 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は892,183百万円（前連結会計年度末は840,269百万円）となり、51,914百万円増加しました。その内訳は、流動負債が92,346百万円の増加、非流動負債が40,432百万円の減少であります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は631,539百万円（前連結会計年度末は539,193百万円）となり、92,346百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が12,722百万円減少したものの、社債及び借入金が14,391百万円、その他の金融負債が19,027百万円、未払法人所得税が13,644百万円、その他の流動負債が55,419百万円増加したこと等によるものであります。社債及び借入金の増加は、社債のうち1年以内償還予定を流動負債に振り替えたことによるものであります。

## (非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は260,643百万円（前連結会計年度末は301,076百万円）となり、40,432百万円減少しました。その主たる内訳は、社債及び借入金23,432百万円、その他の金融負債が14,353百万円減少したこと等によるものであります。

## c. 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は2,525,788百万円（前連結会計年度末は2,262,369百万円）となり、263,418百万円増加しました。その主たる内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益161,713百万円の計上、配当金の支払54,265百万円等により利益剰余金が107,719百万円、主として円安の影響によりその他の資本の構成要素が149,686百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は518,639百万円となり、前連結会計年度末より47,004百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、185,997百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△74,754百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が△55,650百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは△82,378百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、518,639百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、185,997百万円（対前年同四半期比14,925百万円増）となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益213,208百万円、減価償却費及び償却費70,273百万円、減損損失及びその戻入益57,172百万円、売上債権及びその他の債権の増減額△41,084百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額△37,803百万円、法人所得税等の支払額△74,739百万円となっております。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比14,925百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、医療関連事業のグローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の伸長が業績を牽引し、税引前四半期利益が67,208百万円増加したこと等によるキャッシュ・フローの増加が、売上債権及びその他の債権の増減額が対前年同四半期比△65,554百万円減少したこと、法人所得税等の支払額が対前年同四半期比43,470百万円増加したこと等の影響によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△74,754百万円（同14,344百万円支出増）となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△61,926百万円、投資の売却及び償還による収入15,905百万円、投資の取得による支出△25,376百万円等であります。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比14,344百万円のキャッシュ・フロー減少（支出増）の主な要因は、無形資産の取得による支出が33,397百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が17,025百万円増加し、投資の売却及び償還による収入が18,317百万円減少したこと、投資の取得による支出が7,403百万円増加したことにより、対前年同四半期比で支出増となったものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△82,378百万円（同1,639百万円支出減）となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、長期借入金の返済による支出△10,327百万円、リース負債の返済による支出△15,255百万円、配当金の支払額△55,650百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計業績を踏まえ、2023年7月31日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しました。

2023年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (2022年12月期)
売上収益	1,905,000	1,985,000	80,000	4.2	1,737,998
研究開発費投資前事業利益	560,000	605,000	45,000	8.0	450,147
事業利益	270,000	300,000	30,000	11.1	174,917
営業利益	245,000	245,000	0	0.0	150,323
税引前当期利益	250,000	250,000	0	0.0	172,954
当期利益	192,000	192,000	0	0.0	137,280
親会社の所有者に帰属する 当期利益	188,000	188,000	0	0.0	133,906
基本的1株当たり当期利益 (円)	346.44	346.44			246.80
研究開発費	290,000	305,000	15,000	5.2	275,230

(注) 想定為替レートは以下のとおりです。

	前回発表予想	今回修正予想
米ドル	132円	138円
ユーロ	142円	151円

売上収益は、すべての事業セグメントにおいて堅調に推移しています。特に、医療関連事業におけるグローバル4製品（「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」）、導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入等、及びニュートラシューティカルズ関連事業の「ネイチャーメイド」が計画以上に好調に推移していることが牽引し、前回発表予想を上回る見込みとなりました。なお、為替の影響を除いても前回発表予想を上回る見込みです。

さらに、研究開発費投資前事業利益は、グローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン等の売上好調を受け、売上総利益が計画以上に推移していることにより、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

一方で、研究開発費は、研究開発が順調に進捗していること及び為替の影響により、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

以上より、事業利益は、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

なお、営業利益は、住友ファーマ株式会社との提携品等に係る減損損失が計上されたものの、売上収益が計画以上に好調に推移していることにより、前回発表予想通りの見込みとなりました。

また、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回発表予想通りの見込みとなりました。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	471,634	518,639
売上債権及びその他の債権	423,426	499,870
棚卸資産	223,507	251,145
未収法人所得税	2,954	2,965
その他の金融資産	17,481	17,624
その他の流動資産	52,934	63,202
(小計)	1,191,939	1,353,445
売却目的で保有する資産	91	96
流動資産合計	1,192,030	1,353,542
非流動資産		
有形固定資産	510,674	539,044
のれん	335,442	363,196
無形資産	579,786	579,053
持分法で会計処理されている投資	241,743	279,631
その他の金融資産	177,421	198,551
繰延税金資産	53,383	91,769
その他の非流動資産	12,156	13,181
非流動資産合計	1,910,608	2,064,428
資産合計	3,102,638	3,417,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	198,356	185,633
社債及び借入金	26,440	40,832
リース負債	17,717	18,312
その他の金融負債	3,307	22,334
未払法人所得税	28,340	41,984
引当金	763	788
契約負債	13,376	15,343
その他の流動負債	250,891	306,310
流動負債合計	539,193	631,539
非流動負債		
社債及び借入金	93,775	70,343
リース負債	56,229	55,413
その他の金融負債	30,515	16,162
退職給付に係る負債	16,011	16,448
引当金	1,507	2,300
契約負債	50,736	46,584
繰延税金負債	29,511	28,451
その他の非流動負債	22,787	24,939
非流動負債合計	301,076	260,643
負債合計	840,269	892,183
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	506,579	506,776
自己株式	△44,858	△44,669
利益剰余金	1,553,069	1,660,788
その他の資本の構成要素	128,773	278,460
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,225,255	2,483,046
非支配持分	37,114	42,741
資本合計	2,262,369	2,525,788
負債及び資本合計	3,102,638	3,417,971

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	1,266,119	1,479,080
売上原価	△427,016	△445,354
売上総利益	839,103	1,033,726
販売費及び一般管理費	△523,338	△576,730
持分法による投資利益	3,696	17,125
研究開発費	△193,765	△215,637
減損損失	△30,697	△57,172
その他の収益	20,812	4,187
その他の費用	△961	△2,849
営業利益	114,848	202,650
金融収益	35,177	14,551
金融費用	△4,026	△3,993
税引前四半期利益	145,999	213,208
法人所得税費用	△32,048	△47,894
四半期利益	113,950	165,313
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	111,036	161,713
非支配持分	2,914	3,600
四半期利益	113,950	165,313
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	204.66	297.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	204.64	297.99



## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	113,950	165,313
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	127	274
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	5,727	4,772
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	96	△178
(小計)	5,951	4,868
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	201,989	119,763
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2	△30
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	22,473	26,873
(小計)	224,459	146,605
その他の包括利益合計	230,411	151,474
四半期包括利益	344,362	316,787
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	339,725	311,671
非支配持分	4,636	5,116
四半期包括利益	344,362	316,787

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日残高	81,690	506,724	△45,572	1,482,197	—	28,632
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△37	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,690	506,724	△45,572	1,482,160	—	28,632
四半期利益	—	—	—	111,036	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	255	5,813
四半期包括利益	—	—	—	111,036	255	5,813
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,251	—	—
株式報酬取引	—	△254	714	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,419	△255	△1,163
所有者との取引額等合計	—	△254	713	△52,831	△255	△1,163
2022年9月30日残高	81,690	506,470	△44,858	1,540,364	—	33,282

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日残高	△42,673	△6	△14,046	2,010,994	34,195	2,045,189
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△37	0	△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	△42,673	△6	△14,046	2,010,956	34,195	2,045,152
四半期利益	—	—	—	111,036	2,914	113,950
その他の包括利益	222,622	△2	228,689	228,689	1,722	230,411
四半期包括利益	222,622	△2	228,689	339,725	4,636	344,362
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△54,251	△1,338	△55,589
株式報酬取引	—	—	—	459	—	459
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,419	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,419	△53,792	△1,338	△55,130
2022年9月30日残高	179,949	△8	213,223	2,296,890	37,494	2,334,384

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日残高	81,690	506,579	△44,858	1,553,069	—	41,249
四半期利益	—	—	—	161,713	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	288	4,580
四半期包括利益	—	—	—	161,713	288	4,580
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,265	—	—
株式報酬取引	—	248	190	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△52	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	272	△288	16
所有者との取引額等合計	—	196	188	△53,993	△288	16
2023年9月30日残高	81,690	506,776	△44,669	1,660,788	—	45,846

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高	87,503	20	128,773	2,225,255	37,114	2,262,369
四半期利益	—	—	—	161,713	3,600	165,313
その他の包括利益	145,120	△30	149,958	149,958	1,515	151,474
四半期包括利益	145,120	△30	149,958	311,671	5,116	316,787
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△54,265	△1,429	△55,695
株式報酬取引	—	—	—	439	—	439
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△52	1,941	1,888
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△272	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△272	△53,880	511	△53,369
2023年9月30日残高	232,623	△10	278,460	2,483,046	42,741	2,525,788

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	145,999	213,208
減価償却費及び償却費	69,237	70,273
減損損失及びその戻入益	30,697	57,172
持分法による投資損益 (△は利益)	△3,696	△17,125
金融収益	△35,177	△14,551
金融費用	4,026	3,993
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,840	△15,575
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	24,469	△41,084
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△42,164	△37,803
その他	7,526	32,255
(小計)	195,078	250,763
利息及び配当金の受取額	9,370	12,437
利息の支払額	△2,108	△2,464
法人所得税等の支払額	△31,268	△74,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,071	185,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,362	238
有形固定資産の取得による支出	△44,900	△61,926
無形資産の取得による支出	△40,596	△7,198
投資の売却及び償還による収入	34,223	15,905
投資の取得による支出	△17,972	△25,376
子会社の売却による収入	8,323	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,376	4,684
その他	526	△1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,410	△74,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,660	△1,170
長期借入れによる収入	1,061	11
長期借入金の返済による支出	△17,524	△10,327
リース負債の返済による支出	△14,740	△15,255
配当金の支払額	△55,474	△55,650
非支配株主からの払込による収入	—	2,021
非支配株主からの子会社持分取得による支出	—	△2,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,018	△82,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,642	28,864
現金及び現金同等物の期首残高	410,684	471,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,963	18,140
現金及び現金同等物の期末残高	477,290	518,639

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループでは、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

この基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度において、繰延税金資産が77百万円減少、繰延税金負債が101百万円増加、利益剰余金が150百万円減少、その他の資本の構成要素が1百万円減少、非支配持分が26百万円減少した結果、資本合計が178百万円減少しております。また、要約四半期連結損益計算書の前第3四半期連結累計期間において、法人所得税費用が5百万円減少した結果、四半期利益が同額増加しております。

また、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第3四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が37百万円減少しております。

## (事業セグメント)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

## (2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	819,334	325,612	26,987	94,184	1,266,119	—	1,266,119
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	18	18	31,915	31,952	△31,952	—
計	819,334	325,631	27,006	126,099	1,298,072	△31,952	1,266,119
セグメント利益	84,472	49,760	5,596	9,855	149,684	△34,835	114,848

(注) セグメント利益の調整額△34,835百万円には、セグメント間取引消去170百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△36,111百万円、その他の収益1,105百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	992,416	359,031	28,440	99,192	1,479,080	—	1,479,080
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	95	12	32,743	32,851	△32,851	—
計	992,416	359,126	28,453	131,936	1,511,932	△32,851	1,479,080
セグメント利益	191,501	28,278	10,594	9,705	240,079	△37,429	202,650

(注) セグメント利益の調整額△37,429百万円には、セグメント間取引消去△385百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△38,178百万円、その他の収益1,134百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

## (資産の減損)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

前第3四半期連結累計期間において、減損損失を30,697百万円(うち、医療関連事業30,255百万円)計上しております。

医療関連事業においては、主に、透析期及び保存期における腎性貧血の適応症で米国食品医薬品局(以下「FDA」)に申請中のバダデュスタットについて、FDAより今回の申請データでは承認できないとする旨の審査完了報告通知(Complete Response Letter)を受領したことを受け、無形資産に計上されている仕掛研究開発、及びその他関連する資産の帳簿価額をゼロとし、減損損失として23,584百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、減損損失を57,172百万円(うち、医療関連事業30,201百万円、ニュートラシューティカルズ関連事業23,459百万円)計上しております。

医療関連事業においては、主に、住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づき計上した無形資産(仕掛研究開発)について、ulotarontの急性期における統合失調症患者を対象としたDIAMOND 1試験及びDIAMOND 2試験(フェーズⅢ試験)の両試験において主要評価項目未達となった結果を受けて、当初の想定していた承認申請時期より遅延することが確定したため、無形資産の再評価を行い、帳簿価額を使用価値である回収可能額まで減額し、減損損失23,106百万円を計上しております。

ニュートラシューティカルズ関連事業においては、主に、北米でプラントベース食品を開発、製造販売するデイヤフーズ社において、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により収益性が低下したため、デイヤフーズ社に係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失22,229百万円(うち、のれん12,488百万円、商標権及び販売権等2,434百万円、その他の無形資産7,306百万円)を計上しております。回収可能額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、主にインカムアプローチの結果を勘案して算定したものであり、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され経営者によって承認された事業計画を基礎とした10年間の将来キャッシュ・フローの見積額を加重平均資本コスト10.0%で現在価値に割引いて算定しております。なお、計画期間後のキャッシュ・フローの見積りにおける成長率は3.0%を用いております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。